

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転	○	今後も、職員により対応する予定	68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
65.2%	21.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		50.5%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	樹木管理や公園内のイベント開催などを市内業者の協力を得て実施しているため	0		63.0%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	管理代行の導入に向けて検討しているため	0		19.4%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		31.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	商業施設・居住施設との複合施設となっており、指定管理者制度の導入方法に検討を要するため	1	一般行政職員は様々な分野への人事異動により専門性が育ちにくい。図書館業務を専門とする多くの会計年度任用職員(司書)により、求められるサービスを低コストで提供できているため、職員配置の見直しは急がっていない。	30.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、動物園)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	1	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者制度導入についての議論がなされていないため。	6	現在の職員体制で、管理運営を実施することが、市民サービス向上に繋がっているため。	12.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		89.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設運営の業務について、職員が国立公園内であり管理や検閲等の関係機関との連携・調整が必要不可欠で非常勤対応等特異な業務も多く、長年の経験や知識が必要なことや施設の専任で運営している職員が不足していること等から非常勤の職員と民間委託で対応しているため。	0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	保健センターの各種健康事業は、療や医師会等他機関とも連携して実施しており、その性質上直営で運営すべき施設であると考え。	1	業務の性質上直営で運営しており、自治体職員の配置が必要である。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	職員定数の減、施設の建替え・耐震化等の導入の契機となる状況がなかった。	7	基本的に、職員定数の状況等を踏まえつつ、全ての施設に指定管理者制度を導入していく方針。建替えの予定がある施設や耐震化が必要な施設については、建替え・耐震化のタイミングに合わせた導入を予定	36.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体